

平成30年度 仕事目標 上半期進捗状況



市民部			
担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	上半期進捗状況
総合窓口課	ICT活用事業	・7月開始の住民票等のコンビニ交付に伴い、マイナンバーカードの普及率向上を図る ・マイナンバーカード取得者数を5,000人増やし、取得率30.0%以上を目指す	・マイナンバーカード交付臨時窓口を開設（6月23日～24日） ・コンビニ交付サービス開始（7月1日） ・成人式においてマイナンバーカード普及のPR活動を実施（8月15日） ・取得率13.08%（9月末現在）
環境生活課	ごみ減量化対策事業（リサイクル推進補助金）	・古紙、衣類、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、廃食油の集団資源回収等による、芸北広域きれいセンターごみ処理量の削減目標900t ・資源ごみ回収団体数を前年度より10団体以上増やし160団体を目指す ・各町において中核となる資源ごみ回収団体の支援を強化 ・クールチョイス宣言※を行い、CO ₂ 排出抑制対策を啓発 ※クールチョイス宣言…次世代の暮らし方として選定した地球温暖化を防止するためのアイデアや行動を推進する国民運動の名称	・資源ごみ回収団体数（取り組み実施予定含む）151団体（1団体増） ・市PTA連合会への資源ごみ回収啓発を実施（6月14日） ・環境省のクールチョイスに賛同登録し、地球温暖化防止に努めることを宣言（9月13日）
人権多文化共生推進課	多文化共生推進事業	・第2次多文化共生プランに掲げる事業を実施 ・拠点施設を活用した外国人市民と日本人市民の協働の場を確立し、月間50人の利用を目指す	・拠点施設利用者数月平均76人（5月68人、6月75人、7月80人、8月82人、合計305人）

福祉保健部			
担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	上半期進捗状況
子育て支援課	24時間保育子育て環境の充実	・病児、病後児保育施設を併設した幼保連携型認定こども園を甲田町に建設（平成31年4月開園） ・吉田町並びに甲田町の小学校統合に伴い、児童クラブ施設を整備し、利用開始 ・在宅育児世帯支援事業給付金を80世帯へ支給 ・ファミリーサポートセンター提供会員を70人に増員	【病児、病後児保育施設を併設した幼保連携型認定こども園】 ・5月に用地造成工事が完了し、6月1日から園舎建設工事を開始 【放課後児童クラブ】 ・甲田小学校隣接の施設工事を7月から開始（平成31年1月完成予定） ・可愛小学校校舎内の施設工事を9月から開始（12月完成予定） 【在宅育児世帯支援事業給付金】 ・71世帯348万円を支給（第1回支援金給付額（7月27日）） 【ファミリーサポートセンター事業】 ・提供会員53人、依頼会員54人（8月末現在）
健康長寿課	生活支援員制度構築事業	・地域全体で高齢者等を見守る体制を市内全域に構築するため、23地域振興会と生活支援員制度の協定を締結し、既存の見守り制度の統合を進める（12月まで）	・13振興会、6単位振興会、2行政区にて見守り活動を実施中、3振興会、2単位振興会が協定に向け検討中（9月1日現在） ・生活支援員制度実施行政区183（全体の34.7%、高齢者数の38.5%、75歳以上高齢者数の41.8%）
	温泉などの観光施設を活用した健康づくり・冬季等お太助ハウス利用助成事業	・平日の市内の観光施設等の利用促進を含め、百歳体操やウォーキングの取り組み、引きこもり防止、介護予防による心と体の健康促進を図り、健康寿命の延伸を目指す ・積雪等で孤立が懸念される地域の高齢者等に対して、緊急避難的な住まいの確保を支援し、安心して生活できる環境を整備	【温泉などの観光施設を活用した健康づくり事業】 ・市内3観光施設※において、日帰りまたは1泊2日の事業を開始（9月10日から） 【冬季等お太助ハウス利用助成事業】 ・市内3か所※に設置することで観光施設と協定を完了（12月1日～3月31日） ※市内3施設…神楽門前湯治村、たかみや湯の森、エコミュージアム川根



総務部			
担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	上半期進捗状況
情報管理課	ICT活用事業	・住民票等のコンビニ交付サービス事業を開始（7月） ・ICTを活用した高齢者見守りシステム実証実験を実施 ・支所業務の見直しに伴い、自動交付機導入等を検討	・コンビニ交付サービス開始（7月1日） ・高齢者見守りシステム実証実験に向け、協力世帯を選定 ・自動交付機導入等については、関係部署、機関と継続協議
危機管理課	防災活動普及促進事業	・想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成及び市民への周知、啓発 ・自主防災組織未結成地域の組織化及び自主防災活動の取り組み強化等の支援	・浸水想定区域と土砂災害警戒区域等を一つにした吉田町分のハザードマップを試作（9月） ・吉田町六日市自主防災組織に、広島県自主防災アドバイザーを派遣して活動を支援（7月） ・高宮町羽佐竹で自主防災組織結成（組織率92.3%）（9月）
財産管理課	八千代支所移転事業	・八千代フォルテ内へ八千代支所事務機能を移転し、平成31年4月の開設を目指す	・庁内関係部署により八千代支所平面レイアウトの協議を行うとともに、8月末までにフォルテ内各テナントへ支所入居に関する説明を実施
企画振興部			
担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	上半期進捗状況
財政課	行政改革の推進	・第3次行政改革推進実施計画で掲げた各改革項目の進捗管理と効果検証を行い、必要な改善、課題の解決に全庁をあげて取り組む ・業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、事業の優先性や事業効果を重視した点検作業（仕事見直し）を実施	・第3次行政改革推進計画の29年度実績と効果額を整理（「職員定員適正化」や「市債繰上償還」は着実に成果がでているものの、「施設の適正配置」「事務事業の見直し」は改善の余地があり、取り組みを加速させる必要がある） ・仕事見直しヒアリングを実施し、事務事業の量的削減を徹底して行うこと及び事業手法の改善等、質を高める工夫を検討・実施していくことを確認（8月）
政策企画課	道の駅整備事業	・市が有する「観光」「歴史・文化」「農業」などの地域資源を集約する核となる施設「道の駅」を、平成32年4月の開業に向けて整備 ・道の駅の運営母体となる組織や形態、運営方針を決定し開業準備体制を整備	・道の駅の運営母体となる市、JA広島北部、広島駅弁当（株）、（一社）安芸高田市観光協会の4者での協議が整い、発起人代表者会を開催（8月1日） ・具体的な協議を行うため運営組織準備会を開催し、会社の商号、事業目的、出資金など、開業に向け協議を継続
地方創生推進課	ふるさと納税推進事業	・ふるさと応援寄附金を活用する5事業を明示し、市を応援しようという気持ちをさらに強く持ってもらえる仕組みを構築 ・ふるさと応援寄附金額5,000万円を目指し、より多くの方に市の情報を届けるため、新たなポータルサイトに登録 ・企業版ふるさと納税制度の導入に挑戦	・ふるさと納税のポータルサイトを新たに登録（9月に1つ、10月に2つ）し、より多くの方に利用していただけるよう整備 ・田んぼアート事業に企業版ふるさと納税制度を導入すべく内閣府を訪問し（8月）地域再生計画作成の準備を開始